

東日本大震災の犠牲者の冥福を祈り、被災者には謹んでお見舞い申し上げます。

被災地では、懸命の救助・救援と、原子力発電所の危機回避の必死の努力が続いている。余震もある。電力も足りない。当面の難局を乗り越える最大限の努力は必要だ。その一方、長期的な視点から、被災地再建の基本戦略とそのためマクロ

## 復興の長期的視点

東京大教授 伊藤 隆敏



い、という基本的合意形成をしてほしい。

財政金融の裏付けを考え始めるチームも必要だ。まず、真の復興とは、震災以前と全く同じ街並みと生活・産業インフラを復活することではない、とい

くなりつつあった。住居や公共施設が高齢化に対応していないなどの問題もあった。震災からの再建には、居住地域の集中（コンパクトシティー化）が選択肢だ。産業インフラも全く同じものを作り直しても、産業力が戻るとは限らない。阪神大震災後、神戸港湾施設を見事に復興したが集荷は戻らなかった。東北地方でも、震災以前の農地や道路をそのまま復興しても、農業力は復活しないかもしれない。さらに、再建資金の問

題がある。日本政府はすでに、巨大な借金を抱え、財政の維持可能性が疑問視されていた。震災が財政危機の引き金にならないとも限らない。金融機関の不良債権急増も予想され、安定化のため財政資金の投入が必要になるかもしれない。予算組み替え（子ども手当から再建のための公共事業へ）や、借金を増やさずに予算を拡大させる「連帯消費税」導入も必要だ。関東大震災の4年後に昭和金融恐慌が起きた。繰り返してはいけない。